

平成25年度主要な政策に係る政策評価の事前分析表

(総務省25-⑨)

<p>政策名^(※1)</p>	<p>政策9：電子政府・電子自治体の推進</p>			<p>担当部局 課室名</p>	<p>官房企画課（個人番号企画室）、行政管理局（行政情報システム企画課）、自治行政局（住民制度課、地域情報政策室）</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>官房企画課個人番号企画室長 藤井 雅文 行政情報システム企画課長 橋本 敏 住民制度課長 篠原 俊博 地域情報政策室長 濱島 秀夫</p>
<p>政策の概要</p>	<p>国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施。</p>					<p>分野【政策体系上の位置付け】</p>	<p>電子政府・電子自治体</p>
<p>基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】</p>	<p>ICTを活用した電子行政を推進することにより、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等を図る。</p>					<p>政策評価実施予定時期</p>	<p>平成26年8月</p>
<p>施策目標</p>	<p>測定指標</p>	<p>基準(値) 基準年度</p>	<p>(※2)</p>	<p>目標(値) 目標年度</p>	<p>(※3)</p>	<p>測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠</p>	
<p>オンラインによる行政サービスの質の向上を図るとともに、政府情報システムのコストを徹底して見直すこと</p>	<p>1 電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数</p>	<p>2億2,467万件</p>	<p>24年度</p>	<p>2億4,700万件以上</p>	<p>25年度</p>	<p>・行政の総合的なポータルサイトである「電子政府の総合窓口(e-Gov)」へのアクセス件数は、国民のe-Gov活用状況を表し、アクセス件数の増加は、オンラインによる行政サービスの質の向上を測るのに適切であるため、測定指標として設定。 ・目標(値)は、e-Govの掲載内容の充実等を行うことで、平成25年度におけるアクセス件数2億4,700万件(前年度比2,233万件増)以上を目指すとして設定。</p>	
	<p>2 総務省所管府省共通情報システムの運用コスト</p>	<p>853百万円 (現行システムの運用コスト)</p>	<p>24年度</p>	<p>600百万円未満 (政府共通プラットフォーム移行等後のシステムの運用コスト(対24年度3割減))</p>	<p>27年度</p>	<p>・一元的な文書管理システム等政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することにより、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を図ってきたところ、現在の厳しい財政状況を踏まえれば、行政運営の更なる効率化が必要であることから、これらの総務省所管府省共通情報システムの運用コストを測定指標として設定。 ・システム更改を機に政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し等を行い、運用コストを削減することにより、平成27年度を目標年度として、対24年度3割減を目指す。</p>	
	<p>3 情報システム統一研修の受講者数</p>	<p>7,889人</p>	<p>24年度</p>	<p>7,000人以上 10,000人以上</p>	<p>25年度 27年度</p>	<p>・情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成するためには、まずは情報システム統一研修の受講者を増加させることが重要であることから、同研修の受講者数を測定指標として設定。 ・ICT人材の育成・活用に当たっては、職員のICT能力、情報システムのマネジメント力を育成し、電子行政推進の担い手を輩出するために、情報システム統一研修の研修プログラムの見直し(コースの新設)を検討するなどし、平成25年度7,000人以上、26年度8,000人以上、27年度10,000人以上を目指す。 ※25年度については、追加募集を行うことにより、受講者数の増加を目指しているところであるが、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)での指摘を踏まえ、eラーニングコースの一部廃止等(2コースを廃止し、1コースを新設)を行うことにより募集人員が24年度と比較して1,000人以上減となることから、目標(値)を前年より少ない7,000人以上としている。</p>	

地方公共団体の情報化を推進し、便利な行政サービスを提供するとともに、効率的で災害に強い電子自治体を実現すること	4	自治体クラウドの全国的展開	地方公共団体における自治体クラウドの取組の障害となる事柄について調査研究を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、自治体クラウドの全国的展開を推進。	24年度	地方公共団体における自治体クラウドの取組の更なる加速の要因となる事柄について調査研究を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、自治体クラウドの全国的展開を推進。	25年度	平成25年6月に決定された新たなIT戦略に沿った電子自治体の推進が必要であり、各地方公共団体が自治体クラウドの導入に主体的に取り組むことで、財政面等の負担軽減、行政事務の効率化、住民サービスの向上、行政情報の保水性や業務継続性の確保等につながると思われることから、指標として設定。
	5	地方行税政統計等・災害時等における情報通信メディアの活用	<ul style="list-style-type: none"> 地方行税政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等の実施。 地方公共団体及び防災関係機関等における、通信衛星を利用した防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施。 	24年度	<ul style="list-style-type: none"> 地方行税政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施。 地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施。 	25年度	地方行税政の施策に係る基礎データの収集・分析を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案及び統計データの作成等を行うことにより、地方行税政の施策の安定的運用に寄与し、また、全国の地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施することにより、地域社会における情報通信の高度化及び地域振興に寄与すると考えられることから、指標として設定。
番号制度を導入し、国民の給付と負担の公平性を確保するとともに、国民の利便性の向上、行政運営の効率化を図ること	6	個人番号付番等システムの構築	個人番号付番等システムの構築に関する設計・開発等を開始。	24年度	個人番号付番等システムの構築	27年度	番号制度の導入に向け、当該制度の目標とする社会の実現に当たり、関係システムの整備が必要となることから、指標として設定。
	7	情報連携プラットフォーム構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発等	地方公共団体における情報連携プラットフォーム（番号制度に係る中間サーバー等）の構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発等を開始。	24年度	地方公共団体における情報連携プラットフォームの構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発等を実施。	25年度	番号制度の導入に向け、当該制度の目標とする社会の実現に当たり、関係システムの整備が必要となる。これに向けて、平成25年度には情報連携プラットフォームの構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発等の対応が必要となることから、指標として設定。
	8	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究	—	—	番号制度を活用した電子行政サービスのあり方について調査研究を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、電子行政の推進を加速。	25年度	番号制度の導入にあたり、地方公共団体が、自らの事務がどのように効率化され、行政サービスの向上につながるのかを認識し、各地方公共団体が番号制度に沿った行政サービスを展開することで、財政面等の負担軽減、行政事務の効率化、住民サービスの向上、行政情報の保水性や業務継続性の確保等につながると思われることから、指標として設定。

達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額) (※4)		25年度 (※4) 当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等	平成25年行政事業 レビュー事業番号
	23年度	24年度				
(1) 電子入札システム運用事業 (平成14年度)	53百万円 (53百万円)	53百万円	48百万円	—	電子政府の実現に向けて、電子入札システムにより、入札公告、入札、契約等の手続きについて電子化を図り、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化に寄与。	0028
(2) 建設工事等資格審査インターネット一元受付経費 (平成20年度)	—	14百万円	—	—	建設工事等競争参加資格は2年間の有効期間であることから、隔年ごとに資格申請の受付、審査、データ入力、通知書発給事務を実施する必要があり、国土交通省が主管するインターネット一元受付システムに、平成20年度(平成21、22年度建設工事資格審査)から参加し、総務本省における行政事務の簡素・効率化及び合理化を推進。また本一元受付は、申請者にとっても、各府省等に対して、原則1回の申請で可能となることから、利便性の向上・負担軽減にも寄与。	0029
(3) 情報システム高度化等推進事業 (平成16年度)	194百万円 (188百万円)	200百万円	233百万円	—	総務省の電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策施策を推進し、省内情報システムの高度化を図る。	0030
(4) 総務省LAN整備・運用事業 (平成12年度)	2,022百万円 (1,922百万円)	2,569百万円	2,504百万円	—	総務省LANのサービスの充実及び安定稼働を行うことにより、電子行政を推進し、行政運営の効率化を図る。	0031
(5) インターネット利用申請・届出システム開発整備事業 (23年度予算より「総務省共通基盤支援設備・運用等事業」) (平成14年度)	97百万円 (76百万円)	71百万円	82百万円	—	府省共通の情報システム、総務省内の情報システムの利用を効率的に行うために、総務省共通基盤支援設備を整備・運用し、電子行政の推進に寄与。	0032
(6) 総務省ホームページ運営事業 (平成12年度)	84百万円 (72百万円)	83百万円	78百万円	—	総務省ホームページを運営することにより、総務省の所管施策を広く国民に周知することで透明性を確保すると共に、行政情報を迅速に発信することで、国民に対し必要な情報を積極的に提供する。	0033
(7) 電子政府関連事業 (政府情報システム基盤整備) (平成15年度)	3,054百万円 (2,993百万円)	3,780百万円	7,812百万円	—	国民等が電子的に申請等を行う際の電子文書の真正性の担保(なりすまし・改ざん防止)に必要な不可欠な認証基盤等を一元的に管理・運営するとともに、クラウドコンピューティング技術を活用した政府共通プラットフォームを中心とした政府情報システムの基盤を構築し、政府情報システムの統合・集約化等を推進することにより、情報システムを強化し、政府全体の効率的な行政運営や徹底したコスト削減、安全性・信頼性の向上を図る。	0034
(8) 総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営 (平成15年度)	920百万円 (889百万円)	1,106百万円	1,827百万円	2	一元的な文書管理システム等について、システム更改を機に政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し等を行い、運用コストを削減することにより、行政運営の更なる効率化に資する。	0035
(9) 電子政府関連事業 (ICT人材育成) (昭和35年度)	127百万円 (101百万円)	111百万円	106百万円	3	ICT活用能力を有する人材の育成等に向けて、25年度から①情報システム統一研修の受講機会の追加、②研修プログラム(集合研修及びeラーニング)の見直しを実施し、25年度7,000人以上、26年度8,000人以上、27年度10,000人以上を目指す。	0036
(10) 電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化) (平成13年度)	881百万円 (875百万円)	874百万円	1,306百万円	1	行政の総合的なポータルサイトである「電子政府の総合窓口(eGov)」の使い勝手の改善を行うことでオンラインによる行政サービスの質の向上を図り、25年度におけるe-Govへのアクセス件数2億4,700万件以上の目標達成を目指す。	0037
(11) 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費 (平成15年度)	8百万円 (3百万円)	4百万円	7百万円	—	住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策を維持・向上させるため、住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行い、セキュリティ意識の向上を深める。また、住民基本台帳ネットワークシステムに係る課題、セキュリティ対策等について検討する会議を開催し、制度改正も視野に課題の抽出・検討を実施する。	0038

(12)	地方行財政統計等・災害時等における情報通信メディアの活用に要する経費	89百万円 (68百万円)	80百万円	78百万円	5	地方行財政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施。また、地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施することにより、地域社会における情報通信の高度化及び地域振興に寄与。	0040
(13)	電磁的記録式投票導入支援経費（平成14年度）	12百万円 (—)	8百万円	8百万円	—	民間検査機関を活用した電子投票機の技術的条件への適合確認（負荷条件試験、プログラムチェック等）、確認結果の地方公共団体への情報提供を行うなど、安心して電子投票を導入できる環境を構築し、電子投票システムの信頼性の向上を図る。	0041
(14)	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費（平成16年度）	103百万円 (103百万円)	103百万円	140百万円	—	総務省や都道府県選挙管理委員会が行う、政治団体の届出事項の告示や政治団体台帳管理、政治資金収支報告書や政党交付金使途等報告書の要旨公表等の事務処理の効率化を図るとともに、政治資金規正法に基づく各種届出及び政治資金収支報告書の提出について、インターネットを利用した手続のオンライン化を実現。	0042
(15)	地方財政決算情報管理システム運営等経費（平成13年度）	208百万円 (194百万円)	184百万円	180百万円	—	地方公共団体を対象とする地方財政状況調査、公共施設状況調査及び地方公営企業を対象とする地方公営企業決算状況調査を電子化し、「地方財政の状況」（地方財政白書）、「地方公営企業決算の概況」ほか各種統計資料の作成等、国・地方公共団体双方の業務の効率化を図るとともに、国民との情報の共有化を図る。	0043
(16)	自治体クラウドの推進に向けた調査研究等（平成23年度）	27百万円 (17百万円)	20百万円	20百万円	4	自治体クラウドの全国的展開を推進するため、地方公共団体における自治体クラウドの取組のさらなる加速の要因となる事柄についての調査研究等を実施するとともに、自治体クラウドに係る取組状況の把握、情報提供、必要な助言等を行うことにより、各地方公共団体の主体的な取組の支援に寄与。	0044
(17)	地域経営型包括的支援クラウドモデル実証事業（平成24年度）	—	—	1,092百万円	4	様々な主体が活用できる新たなシステムインフラを整備し、コストを地域全体で負担しつつ、官の国民サービスの効率化と利便性の向上を図るためのクラウドモデルを構築し、電子自治体の一層の実現に向け、必要な情報提供、助言等を行うことにより、各地方公共団体の主体的な取組の支援に寄与。	0046
(18)	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費（平成23年度）	150百万円 (104百万円)	140百万円	231百万円	6	電子証明書の個人番号カード以外の格納媒体の検討やコンビニ交付における公的個人認証サービスの活用等、主に社会保障・税に関わる番号制度の導入後における公的個人認証サービスの普及・利用の拡大を目的とした調査を行い、具体的な課題等について検討する。	0047
(19)	電子調達システムのシステム開発（平成23年度）	319百万円 (182百万円)	658百万円	569百万円	—	政府調達（公共事業を除く。）手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム（府省共通）のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続きの電子化・効率化を図るものである。	0048
(20)	自動車保有関係手続に係るワンストップサービスシステムの実証実験に要する経費（平成24年度）	—	—	55百万円	—	国土交通省の自動車登録検査業務電子情報処理システムと都道府県の自動車税業務システムとの連携により自動車税納付確認を電子的に行うシステムを開発、実現するため、都道府県が行う、当該システムに必要な機能と実装方式等の検討、課題の抽出、技術面や運用面における課題解決のための実証実験等を行い、利用者の利便性向上、国・都道府県の事務効率化を図る。	0049
(21)	地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費（平成24年度）	—	24百万円	13百万円	6	地方公共団体において考えられる番号制度活用の具体的な取組例やその際の留意点等を明らかにするとともに、地方公共団体で必要となるシステム改修等の番号制度を導入するための準備について、ガイドラインを作成する。	0050
(22)	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費（平成25年度）	—	—	5,576百万円	6	社会保障・税番号制度の運用に必要となる、個人番号の生成等を行うための個人番号付番等システム等の構築を行う。	0051
(23)	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業（平成24年度）	—	—	1,425百万円	7	・地方公共団体における情報連携プラットフォーム（番号制度に係る中間サーバー等）の構築に係るソフトウェアの一括開発を実施。 ・番号制度の円滑な導入に向けた、情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効果的・安定的な運用に向けた所要の検討等を実施。	0052
(24)	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費（平成23年度）	9百万円 (7百万円)	4百万円	3百万円	—	各地方公共団体の地方税務システムを社会保障・税に関わる番号制度に適切に対応させるための調査研究の実施、検討会の開催を行い、税務システムの改修ポイントや効果的な改修方法について検討を行う。	0053

(25)	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務(平成25年度)	—	—	11百万円	—	人事院構築の人事・給与関係業務情報システム(以下「人給システム」)による毎月の給与計算処理は、多岐にわたるかつ多量なデータについて1週間程度といった限られた期間内で実施しなければならず、不測の事態が発生した時には、原因究明の上、速やかに対処(場合によっては、人給システムの構築元である人事院へ問合せ表を発行し対処)する必要があるなど、迅速かつ正確な対応が求められる。このためには、人給システムに関する高度な専門知識を有する者に外部委託等を実施し、人事・給与関係業務の効率化・合理化を図る。	新25-0011
(26)	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究(平成25年度)	—	—	60百万円	8	番号制度を活用した電子行政サービスのあり方について調査研究を実施するとともに、必要な情報提供、助言等を行うことにより、各地方公共団体の主体的な取組の支援に寄与。	新25-0012

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。

※3 測定指標に対し、複数の目標年度及び目標(値)がある場合には、目標(値)及び目標年度欄を2段に分割し、上段に直近の目標(値)及び目標年度を、下段に最終的な目標(値)及び目標年度を記載。

※4 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。